

道標（みちしるべ）

市長の所信表明（抜粋）

平成17年4月1日の合併から、7年目を迎えようとしております。この間、市民並びに議員各位のご協力により、円滑な市政運営ができましたことを、心から感謝申し上げますとともに、引き続き全力を傾注してまいる所存でありますので、今後とも、格別のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

《省略（国の現状や国策）》

本市におきましても、国の経済対策による地域活性化交付金事業の実施により、地域の経済・雇用情勢の回復に努めてまいりましたが、平成23年度におきましても、国の「新成長戦略」実現に向けた経済対策に、スピード感を持って積

極的に対応してまいりたいと考えております。

引き続き厳しい財政状況ではありますが、残り時間も限られてまいりました第一次総合計画に掲げる「ひと・まち・自然が出会う郷」の実現を目指し、実施計画の具現化に向けて、十分配慮した予算編成といたしましたので、その円滑な実施にご協力いただきたいと存じます。

また、行政改革の取り組みでは、平成18年度に策定いたしました第一次行政改革大綱および実施計画に基づき、不断の努力をもって実施してまいりましたが、この第一次大綱も3月末で計画期間を終了することになります。この大綱では、「協働・経営・組織・育成」の4つの視点を掲げ、取り組んでまいりました。

合併以来「行財政改革」を重点施策に、さまざまな取り組みを進めてまいりましたが、まだまだ十分に目標を達成し終えたものではありませんし、新たな目標に向け、まい進し続けなければなりません。

このため、昨年11月に審議会を立ち上げ、新たな大綱の策定に向け、審議をいただいた大綱案の答申があり、その改革の目標は「真の協働による郷づくりに向けて」でございます。今後、市民への意見公募手続きなどを経て、第二次の行政改革大綱を策定し、市民と一体となった取り組みを鋭意進めてまいります。

市民の皆さんにも、「地域でできることは地域で」という地域自治の本旨を改めて認識いただき、「自立する地域」を目指していただきたいと思います。

住民自治は、単に行政の効率化を目指すものではありません。その地域の住民の方の意思によって地域を再生し、魅力を創造していくことであります。行政として、住民の活動をできる限り支援し、住民自治の拡大を図ってまいる所存であります。

本市の郷づくりの最高規範である自治基本条例の趣旨にのっとり、市民と行政が「丸」となって、「参画と協働の郷」の実現を図っていかねければならないわけであり、以上のことを踏まえ、本年度の主要施策についての基礎的条件整備について申し上げます。



主要施策

計画の柱



住環境の整備と生活安全の確保 はつらつ住みよいまちづくり

生活環境・住宅の整備、消防・防災・安全の確保、環境の保全に取り組みます。

【主な取り組み】

- 太陽光発電システム導入に補助
- 子ども環境学習会の実施
- 下水道接続の徹底
- 下水浄化センター増設工事
- 伊予消防署の庁舎本体工事
- 自主防災組織への支援
- 交通安全への啓発活動

福祉の向上と保健・医療の充実 やすらぎとぬくもりのまちづくり

少子・高齢化対策の充実、保健・医療の充実、福祉施策の向上と充実に取り組みます。

【主な取り組み】

- 総合保健センター建築工事着手
- 子育て支援・保育サービスの充実
- 障害のある方が安心して地域で暮らせるまちづくり
- 高齢者が健康で明るい生活を営むための施設運営
- 居宅サービスや地域密着型サービスの供給体制の整備
- 高齢者見守り体制の一層の整備
- 健康診査・がん検診の受診率の向上
- 母性の保護、乳幼児の健康保持推進
- 自殺対策事業の実施
- 伊豫國「あじの郷づくり」と連携した食育に関する新しい取り組み

教育・文化・スポレクの振興 うるおいと生きがいのひとづくり

学校教育の充実、生涯学習の推進、スポレク・文化の振興、人権対策の確立、男女共同参画の推進に

取り組みます。

【主な取り組み】

- 学校施設の耐震化
- 特別支援教育や幼児教育の充実
- 生涯学習の環境づくり
- 青少年の健全育成
- 埋蔵文化財包蔵地の詳細分布調査の実施
- 人権啓発活動の充実
- 「2017えひめ国体」の本格的な取り組みの強化

産業の振興

もりもり元気なしごとづくり

農林水産業の振興、商工業の振興、観光の振興に取り組みます。

【主な取り組み】

- ブランド産品づくり・産地づくり
- 鳥獣害防止対策
- 農業生産基盤の整備
- 森林環境保全、林業経営安定強化
- 魚食の普及や砕氷施設の近代化
- 商店街の活性化
- 地場産業の振興と育成
- 特産品の開発・販売
- 観光ボランティアガイドの育成

その他の主な取り組み

○都市基盤の整備

公営住宅の耐震改修や管理運営の効率化

○水資源の確保

八倉・宮下・高瀬の水源を集約した浄水処理施設の建設

○道路の整備

国道56号の4車線化などの早期完成への働きかけ

○交通基盤の整備

中山・双海地区デマンド型乗り合いタクシーの運行

○総合保健福祉センター

平成25年度供用開始予定

○中山地域事務所・自治支援センター

平成24年度供用開始予定

○本庁舎・文化ホール・図書館

平成23年度基本計画を策定

○あじの郷づくり

食育・地産地消をテーマにした「食」フェスタの開催、B級グルメコンテストの実施

家計簿（かけいぼ）

一般会計当初予算

平成23年度の予算編成にあたっては、「ひと・まち・自然が出会う郷づくりの実現に向け、事業の必要性、事業効果について十分検証し、第一次総合計画実施計画および過疎地域自立促進計画を着実に実現させるとともに、将来にわたって持続可能な財政構造を構築するため、歳入確保の一層の推進および歳出の徹底した見直しによる無駄な支出の削減に努め、市民ニーズを的確に反映した効率的・効果的な予算編成をしました。

○平成23年度一般会計予算総額

157億2279万9千円

・義務的経費（人件費・扶助費・公債費）74億5191万5千円（前年比0.3%減）
・投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）8億5798万1千円（前年比42.3%増）

特別会計当初予算

市は、教育や福祉、土木などの基本的な行政運営の経費をまかなう「一般会計」と、公共料金や利用料など独自の収入がある「特別会計」という二つの「財布」があり、区別して経理や管理を行っています。

平成23年度、市は13事業の特別会計と、水道事業会計という公営企業会計を計上しています。

○平成23年度特別会計予算総額

106億9164万3千円

○平成23年度水道事業会計

21億6915万2千円



国民健康保険（事業勘定）	47億9648万5千円	（4.0%）
国民健康保険（診療施設勘定）	4852万8千円	（△23.9%）
介護保険	35億4402万1千円	（1.5%）
簡易水道	1億6861万4千円	（4.3%）
飲料水供給施設	503万7千円	（△1.3%）
浄化槽整備	5297万9千円	（34.1%）
農業集落排水	1億725万5千円	（△1.4%）
伊予港上屋	1099万2千円	（△30.1%）
公共下水道	14億8776万3千円	（31.5%）
特定環境保全公共下水道	6599万6千円	（11.1%）
介護サービス事業	2817万2千円	（14.2%）
後期高齢者医療	3億6342万2千円	（△3.6%）
都市総合文化施設運営事業	1237万9千円	（△53.0%）
水道事業会計	21億6915万2千円	（47.1%）

特別会計

平成23年度
平成22年度
（ ）前年比

歳出

一般会計

議会費	1億6249万1千円
総務費	23億6681万8千円
民生費	51億8733万3千円
衛生費	17億7260万1千円
労働費	500万円
農林水産業費	5億7509万9千円
商工費	2億1946万4千円
土木費	12億5770万円
消防費	7億2628万4千円
教育費	12億5798万9千円
災害復旧費	4千円
公債費	21億8201万4千円
諸支出金	2千円
予備費	1000万円
合 計	157億2279万9千円

歳入

一般会計

市税	35億8969万5千円
分担金及び負担金	1億8451万5千円
使用料及び手数料	2億849万6千円
財産収入	655万4千円
寄附金	1千円
繰入金	2969万7千円
繰越金	4億8000万円
諸収入	2億1693万1千円
地方譲与税	1億6500万円
各種交付金	4億4600万円
地方交付税	63億9869万3千円
国・県支出金	22億4421万7千円
市債	17億5300万円
合 計	157億2279万9千円



中山自治支援センター完成予想図

平成23年度の主な事業

○中山自治支援センター建設事業	4億6707万7千円
○青島中継局建設費負担金	3000万円
○デマンドタクシー運行業務	2321万3千円
○中山IC設置検討資料作成	480万円
○庁舎等建設検討事業	2508万8千円
○住民基本台帳システム改修業務	1944万8千円
○子宮頸がん予防ワクチン等予防接種	7035万6千円
○さざなみ公園（仮称）整備工事	1706万3千円
○下灘小学校校舎改築工事設計業務	2124万2千円

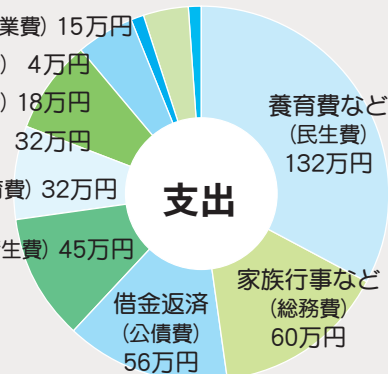
一般会計予算を

年収400万円の家計に見立てた場合

その他 6万円

家庭菜園など（農林水産業費） 15万円
家族会議費など（議会費） 4万円
火災警報器など（消防費） 18万円
リフォーム代（土木費） 32万円
子どもの通学や塾（教育費） 32万円
空気清浄機など購入（衛生費） 45万円

支出



その他（繰越金） 11万円
借金（市債） 46万円

貯金取り崩し（繰入金） 1万円

親方や兄弟子からの謝礼（国・県支出金） 57万円

収入

